



《会計・税務の知識》

エンジェル税制の拡充

ベンチャー企業にとって注目される改正のひとつに、エンジェル税制の拡充があります。

エンジェル税制とは、「エンジェル」といわれる投資家からの投資促進のため創設された個人投資家のための税制優遇措置です。平成9年に導入され、何度かの改正を経ています。

一定のベンチャー企業要件を満たす企業に対して、個人投資家が投資した場合に適用されます。

従来の優遇措置の内容は次の3つです。
(2は今年の4月30日までの払込に限ります)

- 1) 投資時点で、投資額をその年の株式譲渡益から控除できる。
- 2) 売却時点で、株式譲渡益を1/2に圧縮できる。
- 3) 売却時の損失を、他の株式譲渡益から翌年以降3年間に限り繰越控除できる。

しかし、投資が成功するか他の株式譲渡益が生じない限り、優遇のメリットが生じない内容になっており、利用機会が限られていました。昨年7月公表されたエンジェル税制の利用実績をみると、平成9年から平成19年までの10年間の投資総額は、わずか70億円程度に過ぎず、欧米の状況に比べると寂しい限りでした。

そこで、今回の改正では、投資家のメリットを拡充して利用意欲を高めるべく、投資額のうち1000万円までの額を所得税の寄付金控除額の計算に含め、給料や家賃収入などの他の所得からの控除ができるようになりました。

これは前記1)と選択適用できます。ただし、拡充された制度の適用を受けられるのは設立3年未満の一定のベンチャー企業に限られます。

投資家が、投資先候補の企業がエンジェル税制の要件を満たすかどうかを判断するのは困難です。そこで、ベンチャー企業自身が投資家に対して事前に情報提供し、投資を呼び込むことができるように、事前確認制度も導入されています。

事前確認書が交付された企業は経済産業省と各地

の経済産業局のHP上で公表されます。

なお、5月30日に、エンジェル税制の改正後、関東経済産業局で2社、近畿経済産業局では1社、確認書を交付しています。

そのうち1社については、資金調達後の確認書を交付しました。

みなさんの会社でも申請を検討されてはいかがでしょうか？

http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/07angel/kouhyou/main_kouhy



『ベンチャーサポートサイト』

小谷野公認会計士事務所のベンチャーサポート専用サイトです。成長企業の役に立つ情報を発信中です。ぜひご覧下さい。

<http://koyano-vp.com/>

『小谷野公認会計士事務所オフィシャルサイト』

小谷野公認会計士事務所の公式サイトです。時代のスピード変化に対応した財務・会計・税務戦略を提供することによりお客様の事業経営を的確にサポートしていきます。

<http://www.koyano-cpa.gr.jp/>